

平成 27 年 度

佐賀県工業用水道事業会計  
決算審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 324 号  
平成 28 年 6 月 30 日

佐賀県知事 山口 祥 義 様

佐賀県監査委員	池 田 巧
同	森 田 信 彦
同	三 竿 博 史
同	石 倉 秀 郷

平成 27 年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 28 年 6 月 1 日付け  
産企第 322 号で審査に付された平成 27 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算  
について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 に つ い て .....	1
第2	審 査 意 見 .....	1
	1 財 務 事 務 に つ い て .....	1
	2 経 営 管 理 に つ い て .....	1
第3	審 査 の 概 要 .....	3
	1 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て .....	3
	(1) 業 務 の 予 定 量 と 実 績 .....	3
	(2) 収 益 的 収 入 及 び 支 出 .....	3
	(3) 資 本 的 収 入 及 び 支 出 .....	4
	(4) 企 業 債 .....	4
	(5) 一 時 借 入 金 の 限 度 額 に 対 す る 借 入 実 績 .....	5
	(6) 議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費 .....	5
	(7) た な 卸 資 産 の 購 入 限 度 額 に 対 す る 購 入 実 績 .....	5
	2 経 営 成 績 に つ い て .....	6
	(1) 施 設 の 利 用 状 況 .....	6
	(2) 損 益 計 算 .....	7
	① 営 業 収 益 と 営 業 費 用 .....	7
	② 営 業 外 収 益 と 営 業 外 費 用 .....	7
	③ 経 常 利 益 .....	7
	④ 特 別 損 失 .....	7
	⑤ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 .....	7
	(3) 利 益 剰 余 金 計 算 .....	8
	(4) 利 益 剰 余 金 処 分 計 算 ( 案 ) .....	8
	3 財 政 状 態 に つ い て .....	9
	(1) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 .....	9
	① 資 産 の 部 .....	9
	② 負 債 ・ 資 本 の 部 .....	10
	(2) キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 ( 資 金 収 支 ) .....	11
	(3) 主 な 経 営 指 標 の 状 況 .....	11
	① 効 率 性 分 析 .....	11
	② 財 政 状 態 分 析 .....	11
○ 付 表		
	1—(1) 損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 .....	14
	1—(2) 損 益 等 の 推 移 .....	15
	2 給 水 収 益 と 費 用 の 比 率 .....	16
	3 給 水 原 価 計 算 表 .....	17
	4 貸 借 対 照 表 対 前 年 度 比 較 .....	18
	5 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 対 比 表 .....	19
	6 主 な 経 営 分 析 比 率 .....	20



## 第1 審査について

平成 27 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているかなどについて、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査の結果も考慮して審査を行った。

## 第2 審査意見

審査の結果、平成 27 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

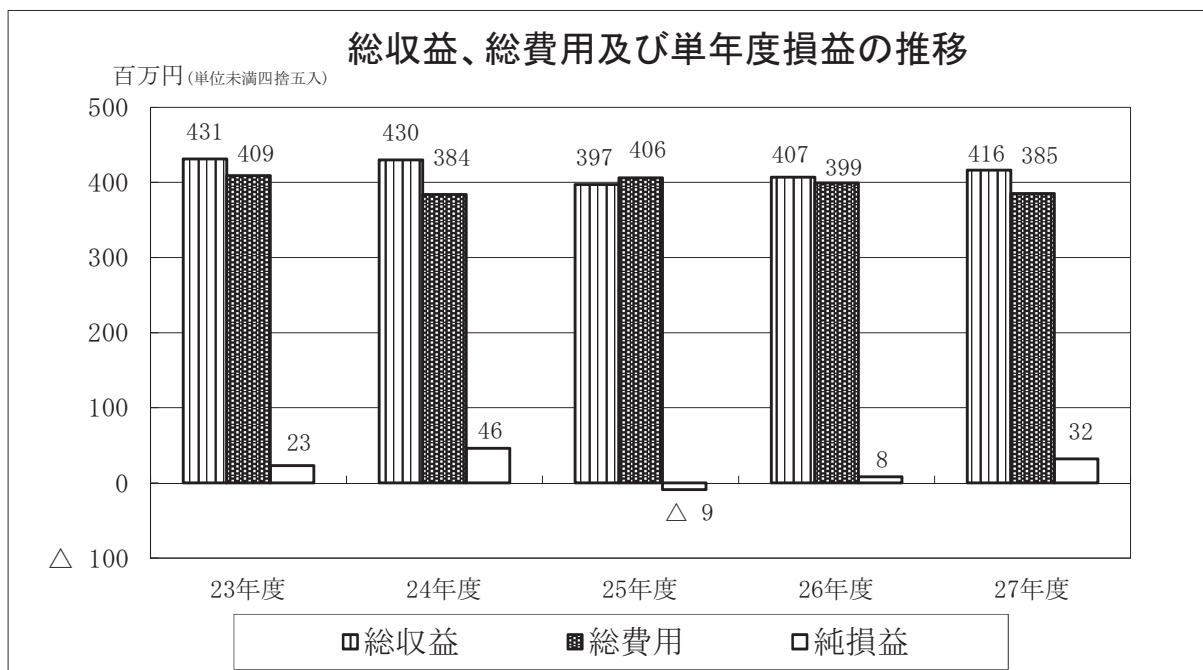
また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。なお、財務事務及び経営管理に係る所見は次のとおりである。

### 1 財務事務について

当年度の財務に関する事務処理は、おおむね適正に執行されていると認められた。

### 2 経営管理について

当年度の総収益は 4億1,615万8,071円、総費用は 3億8,456万4,412円で、差引 3,159万3,659円の黒字を計上している。



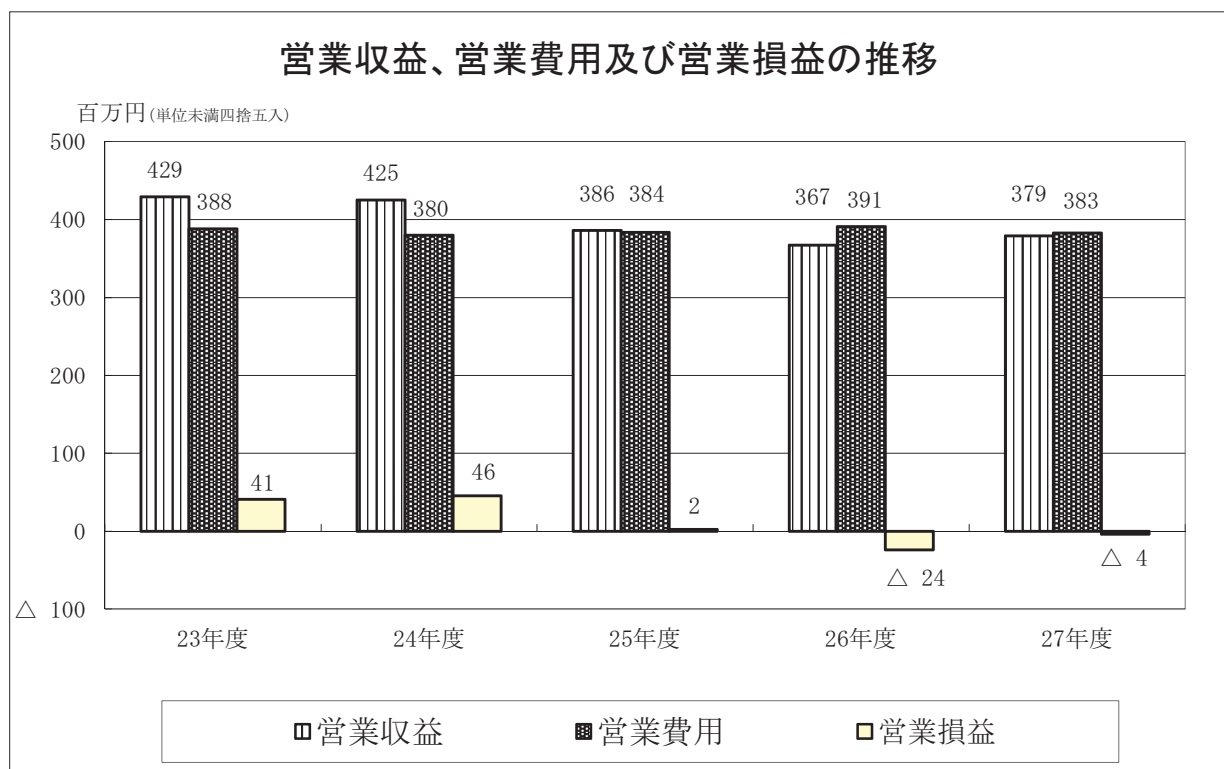
経営環境は、給水事業所における使用水の再利用や、経費節減あるいは減産に伴う契約給水量の見直しの動きが進む中、給水事業所数や年間総給水量の減少がみられるなど先行き不透明な状況となっている。

当年度の営業収益は、前年度と比較して年間総給水量の増などにより、1,197万6,424円の増加となり、営業費用は、原油価格の影響による動力費の減などにより、782万8,602円減少し、1,980万5,026円の収支改善が図られているが、営業損益は412万2,159円の赤字となっている。

新会計基準により営業外収益に長期前受金戻入額3,081万4,172円が計上され、経常利益は黒字となっているものの、厳しい経営状況にあることに変わりない。

このため、既存企業への給水量を確保するとともに、新たな給水企業の開拓、現在計画が進められている工業団地への水利用型企業の誘致について企業誘致担当部局と一体となって取り組むなど、経営基盤の強化が求められる。

また、施設・設備の耐震化、更新、改修を着実に実施し、工業用水の安定供給に努められたい。



### 第3 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

##### (1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予 定 に 比 べ 実 績 の 増 減	備 考
年度末給水事業所数	33 か所	33 か所	100.0 %	0 か所	
年間総給水量	14,495,984 m <sup>3</sup>	14,286,534 m <sup>3</sup>	98.6 %	△ 209,450 m <sup>3</sup>	
1日平均給水量	39,824 m <sup>3</sup>	39,034 m <sup>3</sup>			
主な建設改良事業	調圧水槽電気設備等更新工事 一式 32,564,160 円 強制沈殿池 No.2 補修工事 一式 21,066,480 円				

※ 予定「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を364日（点検日を除く）で除した数。

※ 実績「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を366日で除した数。

##### (2) 収益的収入及び支出（税込み）

###### (収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
工業用水道 事業収益	452,451,000	446,485,972	98.7	△ 5,965,028	30,327,901 円
営業収益	414,299,000	409,379,991	98.8	△ 4,919,009	30,324,387 円
営業外収益	38,152,000	37,105,981	97.3	△ 1,046,019	3,514 円

###### (支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
工業用水道 事業費用	427,906,000	410,768,205	96.0	17,137,795	12,580,693 円
営業費用	402,699,000	395,729,016	98.3	6,969,984	12,551,253 円
営業外費用	13,773,000	13,675,100	99.3	97,900	0 円
特別損失	6,434,000	1,364,089	21.2	5,069,911	29,440 円
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	—
収入支出差引額	24,545,000	35,717,767	—	—	

収益的収支では 2,454万5,000円の利益を見込んでいたが、決算では 3,571万7,767円の利益となり、予定を 1,117万2,767円上回っている。

これは主として、営業収益が予算額より 491万9,009円減少したものの、営業費用等の不用額がこれを上回ったためである。



### (3) 資本的収入及び支出（税込み）

#### (収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	0	0	—	0	

#### (支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	
資本的支出	58,131,000	55,524,815	95.5	0	2,606,185	決算額(B)のうち仮払消費税及び地方消費税 4,112,949 円
建設改良費	58,131,000	55,524,815	95.5	0	2,606,185	4,112,949 円
収入支出 差引額	△ 58,131,000	△ 55,524,815	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,552万4,815円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 411万2,949円及び建設改良積立金 5,141万1,866円で補填されている。

### (4) 企業債

企業債の借入れは、行われていない。

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科目	限度額	最高借入残高	備考
一時借入金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

科目	予算額	決算額	備考
職員給与費	円 56,826,000	円 54,669,127	流用は行われていない (不用額 2,156,873円)

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績

科目	限度額	購入額	備考
たな卸資産	円 972,000	円 131,380	

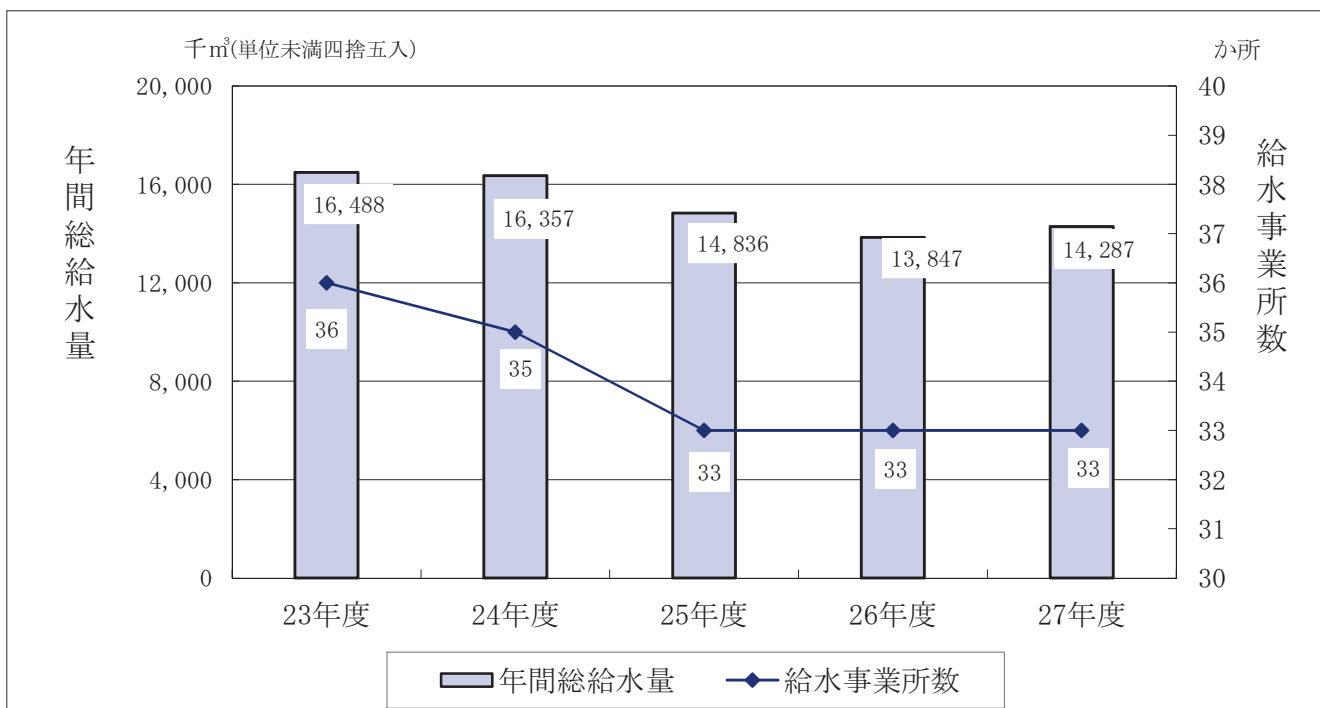
## 2 経営成績について

### (1) 施設の利用状況

年度 区分	27年度	26年度	比較増減	備考
年度末給水事業所数	33か所	33か所	0か所	
施設の給水能力(日)	60,000 m <sup>3</sup>	60,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	
総給水量	14,286,534 m <sup>3</sup>	13,846,740 m <sup>3</sup>	439,794 m <sup>3</sup>	
給水量(日)	39,034 m <sup>3</sup>	37,936 m <sup>3</sup>	1,098 m <sup>3</sup>	
施設利用率	65.1 %	63.2 %	1.9 ポイント	

前年度に比べ、給水事業所における基本給水量の見直しなどにより、総給水量が 439,794 m<sup>3</sup> (3.2%) 増加し、施設利用率が 1.9ポイント上昇している。

年間総給水量、年度末給水事業所数の推移



## (2) 損益計算

年 度 科 目	27 年度	26 年度	比 較 増 減		備 考
			金 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
営 業 損 益	△ 4,122,159	△ 23,927,185	19,805,026	—	
営業収益	379,055,604	367,079,180	11,976,424	3.3	
営業費用	383,177,763	391,006,365	△ 7,828,602	△ 2.0	
営 業 外 損 益	37,050,467	37,525,015	△ 474,548	△ 1.3	
営業外収益	37,102,467	37,577,015	△ 474,548	△ 1.3	
営業外費用	52,000	52,000	0	0.0	
経 常 利 益	32,928,308	13,597,830	19,330,478	142.2	
特 別 損 益	△ 1,334,649	△ 5,509,969	4,175,320	—	
特別利益	0	1,987,772	△ 1,987,772	皆減	
特別損失	1,334,649	7,497,741	△ 6,163,092	△ 82.2	
総 収 益	416,158,071	406,643,967	9,514,104	2.3	
総 費 用	384,564,412	398,556,106	△ 13,991,694	△ 3.5	
当 年 度 純 利 益	31,593,659	8,087,861	23,505,798	290.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	341,279,427	△ 341,279,427	皆減	
その他未処分利益 剰余金変動額	51,411,866	0	51,411,866	皆増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	83,005,525	349,367,288	△ 266,361,763	△ 76.2	

(付表1 P14参照)

総収益は 4億1,615万8,071円、総費用は 3億8,456万4,412円で、3,159万3,659円の純利益となっている。

### ① 営業収益と営業費用

営業収益は、3億7,905万5,604円で、前年度に比べ 1,197万6,424円 (3.3%) の増となっている。

これは主として、年間総給水量が約 440千<sup>m</sup>増加し、給水収益が 1,141万8,784円の増となったためである。

営業費用は、3億8,317万7,763円で、前年度に比べ 782万8,602円 (2.0%) の減となっている。

これは主として、原油価格の影響により動力費が 790万2,620円減少したためである。

### ② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、3,710万2,467円で、前年度に比べ 47万4,548円 (1.3%) の減となっている。

これは主として、長期前受金戻入が 54万2,562円減少したためである。

営業外費用は、5万2,000円で前年度と同額になっている。

### ③ 経常利益

経常利益は、3,292万8,308円で、前年度に比べ 1,933万478円 (142.2%) の増となっている。

### ④ 特別損失

特別損失は、133万4,649円で、固定資産除却費である。

### ⑤ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、8,300万5,525円で、前年度に比べ 2億6,636万1,763円 (76.2%) の減となっている。

これは主として、新会計基準への移行処理などによる前年度繰越利益剰余金が、当年度は計上されなかったためである。

### (3) 利益剰余金計算

区 分	金 額	備 考
前年度未処分利益剰余金	円 349,367,288	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	28,791,000	
前年度処分額	349,367,288	
当年度変動額	0	
当年度末残高	378,158,288	
建設改良積立金		
前年度末残高	571,176,595	
前年度処分額	0	
当年度変動額	△ 51,411,866	取崩額 51,411,866円
当年度末残高	519,764,729	
当年度純利益	31,593,659	
その他未処分利益剰余金変動額	51,411,866	建設改良積立金取崩額
当年度未処分利益剰余金	83,005,525	

当年度純利益 3,159万3,659円にその他未処分利益剰余金変動額 5,141万1,866円を加えた8,300万5,525円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

### (4) 利益剰余金処分計算 (案)

区 分	金 額	備 考
当年度未処分利益剰余金	円 83,005,525	
利益剰余金処分額	83,005,525	
資 本 金	51,411,866	建設改良積立金取崩額を組入れ
利 益 積 立 金	1,580,000	≥ 当年度純利益 31,593,659円×1/20
建設改良積立金	30,013,659	
翌年度繰越利益剰余金	0	

当年度未処分利益剰余金 8,300万5,525円は、資本金に 5,141万1,866円組み入れることが計画されている。

また、利益積立金に 158万円、建設改良積立金に 3,001万3,659円積み立てられている。

### 3 財政状態について

#### (1) 資産及び負債・資本

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 47億5,579万5,856円となっており、前年度に比べ 613万2,208円増加している。

#### ① 資産の部

区 分		27年度	26年度	比較増減	備 考
固定資産	有 形 固 定 資 産	2,856,522,978	2,941,942,699	△ 85,419,721	
	無 形 固 定 資 産	60,600	60,600	0	
	計	2,856,583,578	2,942,003,299	△ 85,419,721	
流動資産	現 金 預 金	1,861,923,921	1,772,389,861	89,534,060	
	未 収 金	32,894,146	30,469,050	2,425,096	
	棚 卸 資 産	4,394,211	4,801,438	△ 407,227	
	計	1,899,212,278	1,807,660,349	91,551,929	
資 産 合 計		4,755,795,856	4,749,663,648	6,132,208	

(付表4 P18参照)

固定資産の年度末現在高は、28億5,658万3,578円で、前年度に比べ 8,541万9,721円の減となっている。

これは主として、前年度と比較して建設仮勘定が 4,651万4,557円、機械及び装置 2,608万581円などが減少したためである。

流動資産の年度末現在高は、18億9,921万2,278円で、現金預金が増加したことなどにより前年度に比べ 9,155万1,929円の増となっている。

② 負債・資本の部

区 分		27年度	26年度	比較増減	備 考
固定負債	引 当 金	112,078,254	111,374,377	703,877	退職給付引当金 修繕引当金
	計	112,078,254	111,374,377	703,877	
流動負債	未 払 金	17,093,271	46,695,699	△ 29,602,428	賞与引当金
	引 当 金	3,934,038	4,051,392	△ 117,354	
	その他流動負債	341,205	316,913	24,292	
	計	21,368,514	51,064,004	△ 29,695,490	
繰延収益	長期前受金	1,645,467,947	1,626,182,799	19,285,148	(a)
	長期前受金収益 化 累 計 額	1,099,206,799	1,083,451,813	15,754,986	(b)
	計	546,261,148	542,730,986	3,530,162	(a) - (b)
負 債 合 計		679,707,916	705,169,367	△ 25,461,451	
資本金	資 本 金	2,975,116,751	2,975,116,751	0	
	計	2,975,116,751	2,975,116,751	0	
剰余金	資 本 剰 余 金	120,042,647	120,042,647	0	
	利 益 剰 余 金	980,928,542	949,334,883	31,593,659	
	計	1,100,971,189	1,069,377,530	31,593,659	
資 本 合 計		4,076,087,940	4,044,494,281	31,593,659	
負 債 ・ 資 本 合 計		4,755,795,856	4,749,663,648	6,132,208	

(付表4 P18参照)

固定負債の年度末現在高は、1億1,207万8,254円で、退職給付引当金が前年度に比べ70万3,877円の増となっている。

流動負債の年度末現在高は、2,136万8,514円で、退職手当に係る未払金が減少したため前年度に比べ2,969万5,490円の減となっている。

繰延収益は、償却資産の取得に係る補助金等相当額を長期前受金に計上し、減価償却見合い分を順次収益化するもので、年度末現在高は、5億4,626万1,148円で、前年度に比べ353万162円の増となっている。

資本金の年度末現在高は、29億7,511万6,751円で、前年度と同額である。

剰余金の年度末現在高は、11億97万1,189円で、前年度に比べ3,159万3,659円の増となっている。なお、増加分は、当年度純利益と一致している。

## (2) キャッシュ・フロー計算（資金収支）

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
業務活動による キャッシュ・フロー	円 148,099,042	円 140,945,926	円 △ 7,153,116	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 53,824,000	△ 51,411,866	2,412,134	
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	
資金増加額 （又は減少額）	94,275,042	89,534,060	△ 4,740,982	
資金期首残高	1,772,389,861	1,772,389,861	0	
資金期末残高	1,866,664,903	1,861,923,921	△ 4,740,982	

（付表5 P19参照）

当年度の資金収支は、業務活動によるキャッシュ・フローが1億4,094万5,926円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが5,141万1,866円減少したことにより、資金増加額は8,953万4,060円となっており、当年度の資金期末残高は18億6,192万3,921円となっている。

これは、現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高と一致している。

## (3) 主な経営指標の状況

### ① 効率性分析

給水収益が増加し営業費用が減少したことから、給水事業の収益性を示す営業収支比率は98.9%と、5ポイント上昇した。

経営全体の収益性を示す総収支比率も108.2%と6.2ポイント上昇している。

（付表6 P20参照）

### ② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率の85.7%及び流動比率の8,887.9%は、ともに全国値より高く、また、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率68.2%は、全国値より低くなっている。

（付表6 P20参照）





# 付 表

付表 1-(1)

## 損益計算書対前年度比較

科 目	27 年 度		26 年 度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	379,055,604	100.0	367,079,180	100.0	11,976,424	3.3
給水収益	371,506,044	98.0	360,087,260	98.1	11,418,784	3.2
太陽光発電収益	7,549,560	2.0	6,991,920	1.9	557,640	8.0
営業費用	383,177,763	100.0	391,006,365	100.0	△ 7,828,602	△ 2.0
業務費	171,743,018	44.8	179,595,710	45.9	△ 7,852,692	△ 4.4
総係費	40,730,993	10.6	39,892,623	10.2	838,370	2.1
減価償却費	169,316,734	44.2	171,501,582	43.9	△ 2,184,848	△ 1.3
資産減耗費	1,387,018	0.4	16,450	0.0	1,370,568	8331.7
営業損益	△ 4,122,159	-	△ 23,927,185	-	19,805,026	-
営業外収益	37,102,467	100.0	37,577,015	100.0	△ 474,548	△ 1.3
受取利息及び配当金	5,494,855	14.8	5,166,500	13.7	328,355	6.4
他会計補助金	540,000	1.5	650,000	1.7	△ 110,000	△ 16.9
長期前受金戻入額	30,814,172	83.1	31,356,734	83.4	△ 542,562	△ 1.7
雑収益	253,440	0.7	403,781	1.1	△ 150,341	△ 37.2
営業外費用	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
雑支出	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
営業外損益	37,050,467	-	37,525,015	-	△ 474,548	△ 1.3
経常利益	32,928,308	-	13,597,830	-	19,330,478	142.2
特別利益	0	-	1,987,772	100.0	△ 1,987,772	皆減
過年度損益修正益	0	-	1,987,772	100.0	△ 1,987,772	皆減
特別損失	1,334,649	100.0	7,497,741	100.0	△ 6,163,092	△ 82.2
過年度損益修正損	0	-	7,497,741	100.0	△ 7,497,741	皆減
その他特別損失	1,334,649	100.0	0	-	1,334,649	皆増
当年度純利益	31,593,659		8,087,861		23,505,798	290.6
前年度繰越利益剰余金	0		341,279,427		△ 341,279,427	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	51,411,866		0		51,411,866	皆増
当年度未処分利益剰余金	83,005,525		349,367,288		△ 266,361,763	△ 76.2

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 1-(2)

## 損益等の推移

科目	年度				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	429,099	425,362	386,021	367,079	379,056
給水収益	429,099	425,362	386,021	360,087	371,506
太陽光発電収益	0	0	0	6,992	7,550
営業費用	388,055	379,798	383,752	391,006	383,178
業務費	189,178	187,101	192,468	179,596	171,743
総係費	44,707	38,314	38,234	39,893	40,731
減価償却費	153,834	153,438	152,871	171,502	169,317
資産減耗費	337	946	179	16	1,387
営業損益	41,044	45,564	2,270	△ 23,927	△ 4,122
営業外収益	2,083	4,437	5,534	37,577	37,102
受取利息及び配当金	1,904	4,016	5,333	5,167	5,495
他会計補助金	0	0	0	650	540
長期前受金戻入額	0	0	0	31,357	30,814
雑収益	179	421	201	404	253
営業外費用	4,546	4,294	4,039	52	52
支払利息及び企業債取扱諸費	4,494	4,242	3,987	0	0
雑支出	52	52	52	52	52
営業外損益	△ 2,463	143	1,495	37,525	37,050
経常利益	38,581	45,706	3,765	13,598	32,928
特別利益	0	0	5,901	1,988	0
過年度損益修正益	0	0	5,901	1,988	0
特別損失	15,979	0	18,679	7,498	1,335
過年度損益修正損	0	0	0	7,498	0
その他特別損失	15,979	0	18,679	0	1,335
当年度純利益	22,602	45,706	△ 9,013	8,088	31,594
前年度繰越利益剰余金	0	0	43,420	341,279	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	51,412
当年度未処分利益剰余金	22,602	45,706	34,408	349,367	83,006

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 2

## 給水収益と費用の比率

科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	383,177,763	103.1	391,006,365	108.6	△ 7,828,602	△ 2.0
一般管理費 (業務費+総係費)	212,474,011	57.2	219,488,333	61.0	△ 7,014,322	△ 3.2
給 与 費	54,585,003	14.7	55,988,242	15.5	△ 1,403,239	△ 2.5
委 託 料	54,787,412	14.7	57,102,916	15.9	△ 2,315,504	△ 4.1
動 力 費	76,839,521	20.7	84,742,141	23.5	△ 7,902,620	△ 9.3
修 繕 費	15,085,404	4.1	11,103,075	3.1	3,982,329	35.9
薬 品 費	4,636,595	1.2	4,313,739	1.2	322,856	7.5
その他費用	6,540,076	1.8	6,238,220	1.7	301,856	4.8
減価償却費	169,316,734	45.6	171,501,582	47.6	△ 2,184,848	△ 1.3
資産減耗費	1,387,018	0.4	16,450	0.0	1,370,568	8331.7
営 業 外 費 用	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	383,229,763	103.2	391,058,365	108.6	△ 7,828,602	△ 2.0
給 水 収 益	371,506,044	-	360,087,260	-	11,418,784	3.2

付表 3

## 給水原価計算表

(単価 : 1m<sup>3</sup>当り)

科 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	383,177,763	26.82	391,006,365	28.24	△ 7,828,602	△ 1.42
一般管理費 (業務費+総係費)	212,474,011	14.87	219,488,333	15.85	△ 7,014,322	△ 0.98
給 与 費	54,585,003	3.82	55,988,242	4.04	△ 1,403,239	△ 0.22
委 託 料	54,787,412	3.83	57,102,916	4.12	△ 2,315,504	△ 0.29
動 力 費	76,839,521	5.38	84,742,141	6.12	△ 7,902,620	△ 0.74
修 繕 費	15,085,404	1.06	11,103,075	0.80	3,982,329	0.26
薬 品 費	4,636,595	0.32	4,313,739	0.31	322,856	0.01
その他費用	6,540,076	0.46	6,238,220	0.45	301,856	0.01
減価償却費	169,316,734	11.85	171,501,582	12.39	△ 2,184,848	△ 0.54
資産減耗費	1,387,018	0.10	16,450	0.00	1,370,568	0.10
営業外費用	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費 用 合 計	383,229,763	26.82	391,058,365	28.24	△ 7,828,602	△ 1.42
給 水 収 益	371,506,044	26.00	360,087,260	26.01	11,418,784	△ 0.01
総 給 水 量	14,286,534 m <sup>3</sup>		13,846,740 m <sup>3</sup>		439,794 m <sup>3</sup>	
年度末給水事業所数	33 か所		33 か所		0 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m <sup>3</sup>		60,000 m <sup>3</sup>		0 m <sup>3</sup>	
一日平均給水量 m <sup>3</sup>	39,034 m <sup>3</sup>		37,936 m <sup>3</sup>		1,098 m <sup>3</sup>	
施 設 利 用 率 %	65.1 %		63.2 %		1.9 ポイント	

給水料金   基 本   26円/m<sup>3</sup>  
              超 過   52円/m<sup>3</sup>

付表 4

## 貸借対照表対前年度比較

勘定科目			27年度		26年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	有形固定資産	土地	200,769,649	4.2	200,769,649	4.2	0	—
		建物	171,866,426	3.6	181,814,834	3.8	△ 9,948,408	△ 5.5
		構築物	1,741,380,075	36.6	1,744,849,361	36.7	△ 3,469,286	△ 0.2
		機械及び装置	735,963,456	15.5	762,044,037	16.0	△ 26,080,581	△ 3.4
		車両運搬具	2,777,283	0.1	1,283,547	0.0	1,493,736	116.4
		工具、器具及び備品	3,766,089	0.1	4,666,714	0.1	△ 900,625	△ 19.3
		建設仮勘定	0	0.0	46,514,557	1.0	△ 46,514,557	皆減
		小計	2,856,522,978	60.1	2,941,942,699	61.9	△ 85,419,721	△ 2.9
		無形固定資産	電話加入権	60,600	0.0	60,600	0.0	0
	計	2,856,583,578	60.1	2,942,003,299	61.9	△ 85,419,721	△ 2.9	
流動資産	現金預金	1,861,923,921	39.2	1,772,389,861	37.3	89,534,060	5.1	
	未収金	32,894,146	0.7	30,469,050	0.6	2,425,096	8.0	
	棚卸資産	4,394,211	0.1	4,801,438	0.1	△ 407,227	△ 8.5	
	計	1,899,212,278	39.9	1,807,660,349	38.1	91,551,929	5.1	
資産合計			4,755,795,856	100.0	4,749,663,648	100.0	6,132,208	0.1
固定負債	引当金	退職給付引当金	58,069,890	1.2	57,366,013	1.2	703,877	1.2
		修繕引当金	54,008,364	1.1	54,008,364	1.1	0	—
	計	112,078,254	2.4	111,374,377	2.3	703,877	0.6	
流動負債	未払金	営業未払金	12,932,471	0.3	17,240,813	0.4	△ 4,308,342	△ 25.0
		未払消費税及び地方消費税	4,160,800	0.1	8,546,200	0.2	△ 4,385,400	△ 51.3
		その他未払金	0	0.0	20,908,686	0.4	△ 20,908,686	皆減
		小計	17,093,271	0.4	46,695,699	1.0	△ 29,602,428	△ 63.4
	賞与引当金	3,934,038	0.1	4,051,392	0.1	△ 117,354	△ 2.9	
	その他の流動負債	341,205	0.0	316,913	0.0	24,292	7.7	
計	21,368,514	0.4	51,064,004	1.1	△ 29,695,490	△ 58.2		
繰延収益	長期前受金	1,645,467,947	34.6	1,626,182,799	34.2	19,285,148	1.2	
	長期前受金収益化累計額	1,099,206,799	23.1	1,083,451,813	22.8	15,754,986	1.5	
	計	546,261,148	11.5	542,730,986	11.4	3,530,162	0.7	
負債合計			679,707,916	14.3	705,169,367	14.8	△ 25,461,451	△ 3.6
資本金	資本金	2,975,116,751	62.6	2,975,116,751	62.6	0	—	
	計	2,975,116,751	62.6	2,975,116,751	62.6	0	—	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	31,025,826	0.7	31,025,826	0.7	0	—
		工事負担金	44,809,253	0.9	44,809,253	0.9	0	—
		補助金	44,207,568	0.9	44,207,568	0.9	0	—
		小計	120,042,647	2.5	120,042,647	2.5	0	—
	利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
		利益積立金	378,158,288	8.0	28,791,000	0.6	349,367,288	1213.5
		建設改良積立金	519,764,729	10.9	571,176,595	12.0	△ 51,411,866	△ 9.0
		当年度未処分利益剰余金	83,005,525	1.7	349,367,288	7.4	△ 266,361,763	△ 76.2
		小計	980,928,542	20.6	949,334,883	20.0	31,593,659	3.3
		計	1,100,971,189	23.2	1,069,377,530	22.5	31,593,659	3.0
資本合計			4,076,087,940	85.7	4,044,494,281	85.2	31,593,659	0.8
負債・資本合計			4,755,795,856	100.0	4,749,663,648	100.0	6,132,208	0.1

## キャッシュ・フロー計算書対比表

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
	円	円	円	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	20,166,000	31,593,659	11,427,659	
減 価 償 却 費	172,703,000	169,316,734	△ 3,386,266	
資 産 減 耗 費	3,385,000	1,295,018	△ 2,089,982	
特 別 損 失	0	966,649	966,649	
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 31,777,000	△ 30,814,172	962,828	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 5,468,000	△ 5,494,855	△ 26,855	
支 払 利 息	49,000	0	△ 49,000	
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益 (△は益)	0	0	0	
未 収 金 の 増 減 (△は増加)	△ 586,867	△ 2,425,096	△ 1,838,229	
未 払 金 の 増 減 (△は減少)	△ 16,695,699	△ 29,602,428	△ 12,906,729	
棚 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	0	4,747	4,747	
引 当 金 の 増 加 額	904,608	586,523	△ 318,085	
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 額 (△は増加)	0	0	0	
そ の 他 流 動 負 債 の 増 加 額 (△は減少)	0	24,292	24,292	
小 計	142,680,042	135,451,071	△ 7,228,971	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	5,468,000	5,494,855	26,855	
利 息 の 支 払 額	△ 49,000	0	49,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,099,042	140,945,926	△ 7,153,116	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 53,824,000	△ 51,411,866	2,412,134	
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0	
一 般 会 計 等 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,824,000	△ 51,411,866	2,412,134	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0	
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	94,275,042	89,534,060	△ 4,740,982	
資 金 期 首 残 高	1,772,389,861	1,772,389,861	0	
資 金 期 末 残 高	1,866,664,903	1,861,923,921	△ 4,740,982	



## 主な経営分析比率

## ○ 効率性分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H24	H25	H26	H27	全国 (H26)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	経営全体の収益性を示す。 100%以上が黒字。	111.9	97.8	102.0	108.2	88.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業である給水事業の収益性を示す。 100%以上が黒字。	112.0	100.6	93.9	98.9	112.7

全国値は、地方公営企業年鑑（平成27年度総務省調査）の工業用水道事業の平成26年度実績である。

## ○ 財政状態分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H24	H25	H26	H27	全国 (H26)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	自己資本の充実度を示す。 数値が高いほど借入等がなく健全な状態を表す。	92.3	95.7	85.2	85.7	66.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己} + \text{固定} + \text{借入} + \text{資本} + \text{負債} + \text{資本金}}$	固定資産がどの程度自己資本及び借入金で調達されているかを示す。 100%以下で数値が低いほど良い。	66.9	69.5	70.8	68.2	90.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	短期債務に対する支払い能力を示す。 100%以上で数値が高いほど良い。	4,585.2	1,637.7	3,540.0	8,887.9	269.7
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金} \times 100}{\text{当年度減価償却額}}$	投資の健全性を示す。 数値が低いほど償還能力が高い。	10.0	159.7	—	—	95.3

全国値は、地方公営企業年鑑（平成27年度総務省調査）の工業用水道事業の平成26年度実績である。

平成25年度に企業債の全額繰上償還を行ったため、平成26、27年度の企業債償還元金対減価償却額比率の数値はない。